

(案)

平成29年8月

川崎市長 福田紀彦 様

川崎市政策評価審査委員会
委員長 中井 検裕

平成28年度 川崎市総合計画第1期実施計画における施策評価（中間評価）の審議結果について

川崎市政策評価審査委員会では、総合計画における重要な政策等の評価に関して調査審議するため、施策の達成状況等の確認が必要な施策等を選定し、領域別に分けた部会の中で、市民目線・専門的視点により、市の内部評価結果の妥当性等について、重点的に審議しました。

審議した結果、選定した12の施策について、市の内部評価結果は、全て妥当であると判断し、より効果的に施策を推進するための具申意見を、別紙のとおりまとめました。

また、施策全体の評価結果としては、一部の施策において、成果指標が計画策定時の現状値から下回るものや、取組に遅れが生じているものが見受けられたものの、多くの施策については、第1期実施計画に掲げた目標に向かって、一定進捗していると認められました。

今後、市においては、委員会の意見等を十分尊重し、次年度以降の取組改善や次期実施計画策定等に活用していくことを望みます。

平成28年度 川崎市総合計画
第1期実施計画における
施策評価（中間評価）の審議結果
（案）

平成29年8月

川崎市政策評価審査委員会

目 次

1	政策評価審査委員会における外部評価の進め方等について	1
	（1）政策評価審査委員会の概要	1
	（2）部会の役割と進め方	2
	（3）部会における評価対象施策の選定の考え方	2
2	政策評価審査委員会の各部会における審議結果について	4
	（1）第1部会の審議結果	4
	（2）第2部会の審議結果	7
	（3）第3部会の審議結果	9
3	政策評価審査委員会における全体的な総括について	12

はじめに

川崎市では、平成28年3月に市の将来像を示す、川崎市総合計画を策定し、少子高齢化の急速な進展により、人口減少社会を迎えようとする中、限られた財源や人員を有効に活用し、更なる市民サービスの質的向上を図るとともに、市民満足度を高めていくため、目標とその成果をしっかりと可視化することで、課題や改善点を明確化し、PDCAサイクルがより一層効果的に機能する進行管理・評価を行うこととしております。

本委員会は、こうした市自らが行った進行管理・評価に対して、領域別に分けた部会の中で、市民目線・専門的視点により、市の内部評価結果の妥当性等について、重点的に審議するとともに、より効果的に施策を推進するための意見を付すことが大きな役割となっています。

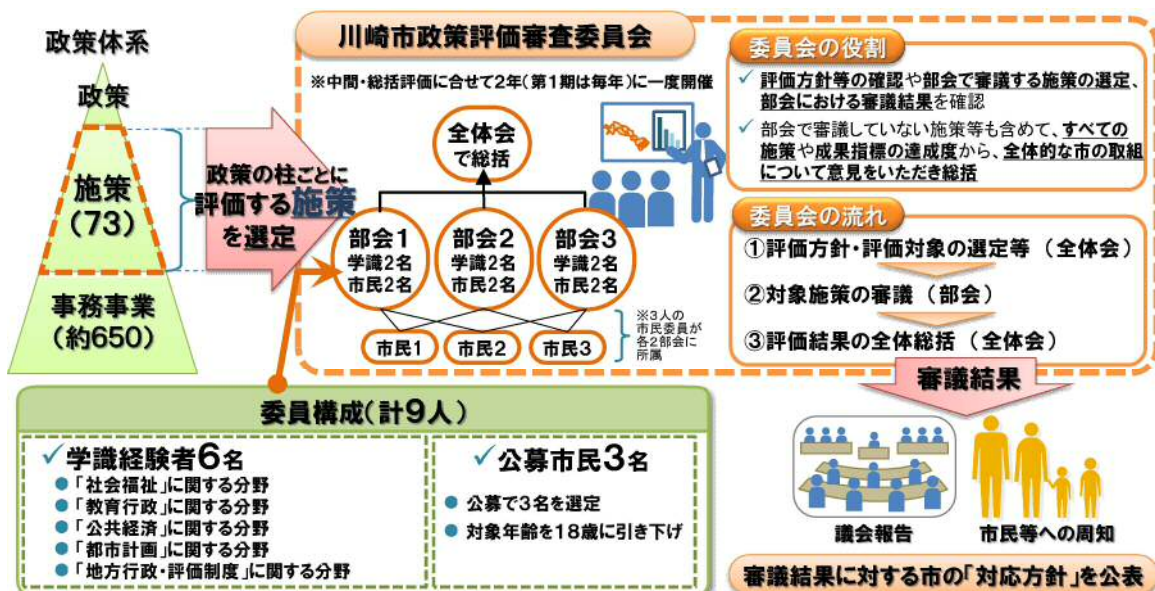
1 政策評価審査委員会における外部評価の進め方等について

(1) 政策評価審査委員会の概要

学識経験者6名と市民委員4名で構成される川崎市政策評価審査委員会において、総合計画における重要な政策等の評価に関して調査審議します。

具体的な委員会の役割としては、市の評価方針等の確認や部会で審議する評価対象施策の選定、部会における審議結果の確認となっています。また、部会で審議していない施策等も含めて、すべての施策や成果指標の達成状況を確認し、総括します。

図1 政策評価審査委員会の概要



(2) 部会の役割と進め方

選定した各施策を重点的に審議するため、学識経験者2名と市民公募委員2名の計4名で構成する領域別に分けた部会において、市の内部評価結果の妥当性等を確認し、施策をより効果的に推進するための意見を取りまとめ、部会の審議終了後、全体会（委員会）に報告します。

図2 部会の役割と進め方



(3) 部会における評価対象施策の選定の考え方

評価対象施策は、『選定の視点』に基づき市が提示した候補となる施策の中から、委員の意見や部会のバランスを考慮して、最終的に表1のとおり12の施策を選定しました。

図3 評価対象施策の選定の考え方

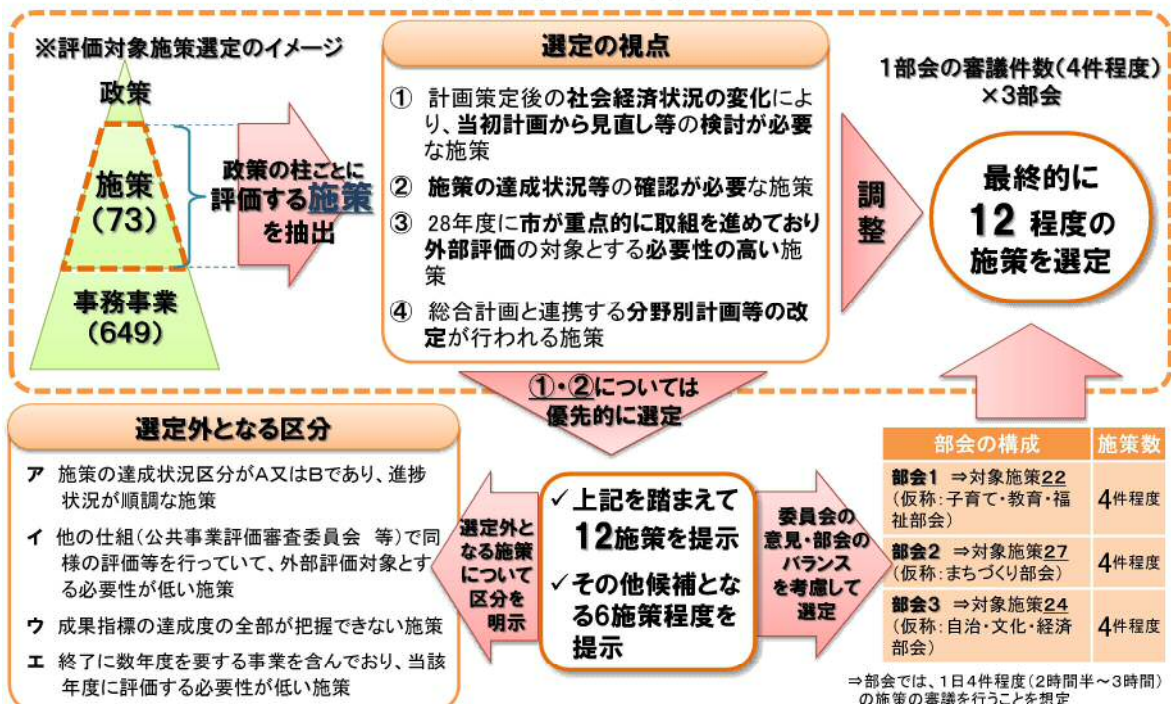


表 1 政策評価審査委員会で選定された評価対象施策

部会	施策名	選定の視点
第1部会	施策 1-4-1 総合的なケアの推進	③、④
	施策 2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進	②、③
	施策 2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進	②、③
	施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばして、人間としての在り方 生き方の軸をつくる教育の推進	③、④
第2部会	施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進	①、②、③
	施策 1-1-4 消防力の総合的な強化	③
	施策 1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくり	②
	施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備	③
第3部会	施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成	②
	施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基本整備	③
	施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進	③、④
	施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	②

2 政策評価審査委員会の各部会における審議結果について

部会において審議した結果、選定した12の施策について、市が行った内部評価（施策の進捗状況：A. 順調に推移、B. 一定の進捗がある、C. 進捗は遅れている、D. 進捗は大幅に遅れている）の結果については、次のとおり、透明性、客観性及び公正さが確保されており妥当であると判断し、より効果的に施策を推進するための意見を、次のとおりまとめました。

(1) 第1部会の審議結果

施 策 1	施策 1-4-1 総合的なケアの推進	
施策の直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる	
成 果 指 標	①	高齢者のうち、介護を必要とする人（要介護・要支援認定者）の割合 【(H26)17.07%⇒(H28実績値)17.49%(H28目標値:17.95%)指標達成度 a】
	②	地域包括ケアシステムの考え方の理解度 【(H27)10.1%⇒(H28実績値)9.9%(H28目標値:13%)指標達成度 c】
	③	在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数 【(H26)308人⇒(H28実績値)609人(H28目標値:602人)指標達成度 a】
	④	介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合 【(H25)10.6%⇒(H28実績値)11.5%(H28目標値:10.6%)指標達成度 a】
	⑤	民生委員児童委員の充足率 【(H27)90.5%⇒(H28実績値)87.8%(H28目標値:93.4%)指標達成度 c】
	⑥	認知症サポーター養成者数（累計） 【(H26)24,034人⇒(H28実績値)40,444人(H28目標値:31,944人)指標達成度 a】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある	
内部評価結果の妥当性	妥当と判断	
付 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市の地域包括ケアシステムの特徴である、「誰もが住み慣れた地域や自ら望む場所で安心して暮らし続けることができる地域の実現」のため、地域包括ケアシステム推進ビジョンに示されたロードマップの「第2フェーズ」に向けては、高齢者だけではなく、障害者や子どもなど、真にケアを必要とする人に対して、効果的なケアが行われるような仕組みづくりについて検討していくことを望む。 ●地域包括ケアシステムに対する市民の認知度を上げていくには、引き続き、様々な手法・媒体を活用して十分な市民への啓発・PR活動を行っていくとともに、地域包括ケアシステムを支える様々な地域活動が重要であるということについて、体感できる仕組みづくりを望む。また、何らかのケアが必要になったときに対応してくれる機関として、各区の地域みまもり支援センターや地域包括支援センターなどがあることについて、市民に十分な周知を行い、市民に安心感を持ってもらうことが必要となる。 ●地域包括ケアシステムの構築に向けて、現在、重点的に進めている取組については、3～5年後に的確に成果を把握できるよう、現時点でそのベースラインとなるデータを準備しておくことが必要である。また、将来の政策提言に役立つようなベースラインの調査を行う際には、適切な指標となるよう、関係者と協働して、今の時点から指標について検討しておくことを望む。さらに、成果の把握を通して、今後、市民が安心して老後 		

を迎えられると感じられるようなデータを示し、市内外へのPRにつなげていくことも望む。

- 民生委員児童委員の充足率の向上のためには、民生委員児童委員の活動内容に対する理解を一層進めていくとともに、活動を支えるサポート体制づくりや、若い世代や働いている世代が活動に参加しやすい環境づくりについても、検討を進めてくことを望む。

施 策 2	施策 2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進	
施策の直接目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる	
成 果 指 標	①	ふれあい子育てサポートセンターの利用者数 【(H27)15,779人⇒(H28実績値)15,596人(H28目標値:15,900人)指標達成度c】
	②	地域子育て支援センター利用者の満足度 【(H27)8.9点⇒(H28実績値)-点(H28目標値:-点)指標達成度-】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある	
内部評価結果の妥当性	妥当と判断	
付 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ●ふれあいサポート事業の利用件数が減っていることについては、現状やニーズ調査等を踏まえ、まずはその理由をしっかりと分析した上で、必要な事業手法の改善等を実施するとともに、働く子育て世代が必要な情報をより入手しやすくなるような広報手段について検討していくことを望む。 ●また、ヘルパー会員数を増やすためには、ヘルパー会員登録の条件となる研修会を平日の開催だけではなく、幅広い方々が参加しやすい開催日に実施すること等についても検討するなど、利便性の向上に配慮することを望む。ヘルパー会員を増やすことで、利用会員、ヘルパー会員それぞれのニーズに対する地域的・時間的なミスマッチの解消につながることを期待できる。 ●地域子育て支援センターにおける子育て情報の提供・相談支援等については、子育て世代が育児に対してどのような不安を感じているか、どのようなサポートを求めているかなどの現状をしっかりと分析し、一層の充実を図ることを望む。 		

施 策 3	施策 2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進	
施策の直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える	
成 果 指 標	①	待機児童数 【(H27.4)0人⇒(H28実績値)6人(H28目標値:0人)指標達成度c】
	②	保育所等における利用者の満足度 【(H27)7.9点⇒(H28実績値)-点(H28目標値:-点)指標達成度-】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある	
内部評価結果の妥当性	妥当と判断	
付 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ●人口増等に伴い高まる保育需要に対して、認可保育園整備による保育受入枠の拡大など、様々な取組を展開していることについては、一定の評価ができる。今後は待機児童数だけではなく、希望する保育所への入所割合など、違う角度から待機児童対策を捉えることで、 		

現在の取組の効果を多角的に検証し、市の取組のPRにもつなげていくことを望む。

- 新たに民間の保育所が増え、これまで以上に保育の質の維持・向上が求められる状況においては、公立保育所等で長年培ってきたノウハウを、経験豊富な保育士を通して、民間保育所の保育士に伝えていくとともに、職場環境の整備など、保育士が離職せずに仕事を続けていけるような取組のより一層の推進を望む。また、これらの取組を通して、子育て世代に対し、安心して子どもを預けられる環境が整っていることをPRしていくことが必要である。
- 保育士がどれだけ満足して仕事ができているかなど、保育士の確保に関する指標を設けることについても検討していくことを望む。

施 策 4	施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばして、人間としての在り方 生き方の軸をつくる教育の推進
施策の直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
成 果 指 標	① 「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】 【(H26)75.9%⇒(H28実績値)78%(H28目標値:76.6%)指標達成度a】
	② 「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】 【(H26)66.7%⇒(H28実績値)69.3%(H28目標値:67.6%)指標達成度a】
	③ 「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した児童の割合【小5】 【(H26)88.3%⇒(H28実績値)89.5%(H28目標値:89.4%)指標達成度a】
	④ 「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した生徒の割合【中2】 【(H26)73.4%⇒(H28実績値)76.1%(H28目標値:74.5%)指標達成度a】
	⑤ 体力テストの結果【小5男】 【(H26)99.7点⇒(H28実績値)100点(H28目標値:99.9点)指標達成度a】
	⑥ 体力テストの結果【小5女】 【(H26)99.4点⇒(H28実績値)100.2点(H28目標値:99.8点)指標達成度a】
	⑦ 体力テストの結果【中2男】 【(H26)92.9点⇒(H28実績値)93.1点(H28目標値:97.6点)指標達成度b】
	⑧ 体力テストの結果【中2女】 【(H26)94.5点⇒(H28実績値)95.3点(H28目標値:98.2点)指標達成度b】
施策の進捗状況	A. 順調に推移
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
付 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア生き方在り方教育や中学校給食など、様々な取組が行われているが、そうした取組の効果を現在の指標では測りきれていないため、取組を進めていく上で得られる成果を幅広く把握し、施策が目指している目標にどれだけ近づくことができたのか分かりやすく示していくことを望む。また、効果があった取組については、得られた成果と合わせて、積極的に市民にPRすることが必要である。 ●キャリア在り方生き方教育については、学校により取組に差の生じるおそれがあり、取組がうまく進んでいる学校の事例を紹介するなど、教育委員会のサポート体制の充実を望む。 ●子どもの体力向上には、家庭における小さい頃からの規則正しい生活習慣が大事であり、保護者への働きかけが必要となる。また、子どもたちが遊んだり、運動したりする場が重要となるため、公園でボール遊びをできるようなルール作りを行うなど、他施策 	

と連携した取組の推進を望む。

- 中学校給食についても、おいしいバランスの取れた食事の提供や、朝御飯をしっかりとるなど、家庭生活における規則正しい生活習慣の動機付け等、食育の視点が重要であり、同様に、他施策と連携した取組の推進を望む。

(2) 第2部会の審議結果

施 策 1	施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進
施策の直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
成果指標	① 避難所運営会議を開催している避難所の割合 【(H26)66.9%⇒(H28実績値)68%(H28目標値:69.3%)指標達成度 b】
	② 避難所を知っている人の割合 【(H27)39.5%⇒(H28実績値)39.1%(H28目標値:41.5%)指標達成度 c】
	③ 家庭内備蓄を行っている人の割合 【(H27)56.9%⇒(H28実績値)52%(H28目標値:57.2%)指標達成度 c】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
付 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ● 成果指標「避難所を知っている人の割合」「家庭内備蓄を行っている人の割合」については、若者世代と50代男性の数値が低くなっている点などを踏まえ、市民の防災意識の醸成を図るための一層効果的な広報の実施を望む。 ● 各避難所において、地域が主体となった避難所運営会議や訓練が定期的に行われるよう継続的な支援を行っていくとともに、そこで明らかになった課題等を他の避難所でも共有し、改善を図るなど、地域防災力の向上のための取組の推進を望む。 ● また、避難所に設置されている防災倉庫については、洪水や津波の浸水想定を踏まえ、災害発生時に備蓄品が確実に使用できるよう、引き続き地域との連携も踏まえた取組の推進を望む。 ● 災害時要援護者避難支援制度については、町内会・自治会や民生委員児童委員など地域の方々が必要援護者を支えていくことが基本となるが、これらの方々の負担軽減を図るため、意見を聞きながら行政としてどのような支援ができるか検討していくことを望む。 ● 現在設定している指標については、いずれも市民の防災意識に関わるものであり、施策全体の達成度をよりの確に捉えるため、例えば、市の防災体制や臨海部の災害対応に係る指標の設定等について検討していくことを望む。 	

施 策 2	施策 1-1-4 消防力の総合的な強化
施策の直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
成果指標	① 出火率 【(H22~26の平均)2.58件⇒(H28実績値)2.45件(H28目標値:2.52件)指標達成度 a】
	② 消防団員数の充足率 【(H26)87.8%⇒(H28実績値)86.5%(H28目標値:87.8%)指標達成度 c】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある

内部評価結果の 妥 当 性	妥当と判断
付 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ●直接目標が「消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る」であることを踏まえ、施策の達成度を的確に把握するためには、出火率だけではなく、他の災害も意識し、多角的な視点で取組の効果を示していくことを望む。 ●救急関係施策については今回の評価対象となっていないが、消防局は市民の命を守る最前線の部署であり、既に災害や事故対応の現場や広報活動など、様々な場面において消防隊と救急隊が一体となり活動を行ってきていることから、今後も市民を守るため効果的な活動を行うことを望む。 ●火災や災害に対応するには消防団員の充足率を高めることが重要であり、欠員が生じている原因を地域別に分析しながら、消防団活動への理解を深めるための効果的な広報を行っていくとともに、平成29年3月に創設した「川崎市学生消防団員活動認証制度」を活用した新規入団の促進など、消防団員確保のための取組の推進を望む。 	

施 策 3	施策 1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくり	
施策の直接目標	誰もが訪れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする	
成 果 指 標	①	バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合 【(H26)35%⇒(H28実績値)58%(H28目標値:55%)指標達成度 a】
	②	市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合 【(H26)2.5%⇒(H28実績値)2.7%(H28目標値:7.5%)指標達成度 d】
	③	誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人の割合 【(H27)49.1%⇒(H28実績値)46.1%(H28目標値:49.2%)指標達成度 c】
施策の進捗状況	C. 進捗は遅れている	
内部評価結果の 妥 当 性	妥当と判断	
付 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ●ユニバーサルデザインのまちづくりに向けては、施設のバリアフリー等のハード整備だけではなく、高齢者や障害者等の困難を自らの問題として認識するなど、「心のバリアフリー」が必要であり、他施策と連携したソフト面の取組と合わせて進めていくことを望む。 ●成果指標「バリアフリー化すべき重要な特定道路の整備割合」については、平成32年度に100%という高い目標を掲げていることから、その達成に向けて鉄道事業者等と一層連携した取組の推進を望む。 ●ユニバーサルデザインの取組については、行政だけでなく民間とともに取組を進める必要があることから、まずは店舗や住宅、公共交通施設などにおけるバリアフリー化等、民間主体の取組状況を把握するとともに、民間主体の取組をより推進するための支援・誘導策等について検討していくことを望む。 ●ユニバーサルデザインの取組については、高齢者や障害者等の意見に対応し、継続的に改善、向上を図りながら進めていくことを望む。また、市民全体を対象としたアンケートを行うだけでなく、施設利用者に対するアンケートを実施するなど、市民意見聴取の方法に関して再検討することを望む。 ●成果指標として設定した「誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人 		

の割合」が、目標設定時に他の政令市と比較して高い水準であったことから、今後もその水準を維持できるよう取組を進めるとともに、その結果を市民にアピールすることを望む。

施 策 4	施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備
施策の直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
成果指標	① 一人あたりの公園緑地面積 【(H26)5㎡/人⇒(H28実績値)5㎡/人(H28目標値:5㎡/人)指標達成度 a】
施策の進捗状況	C. 進捗は遅れている
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
付 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ●公園緑地については計画的に整備を進めるとともに、災害時の避難場所や子どもたちのボール遊びの場として活用するなど、公園緑地の利用価値を高めながら、特色ある公園緑地づくりを進めていくことを望む。また、効率的かつ効果的に公園緑地の維持管理を行っていく視点が重要であり、市民との協働や、企業等の有するノウハウの活用など、他施策に位置付けられた取組とも連携し、市民の満足度の高い公園緑地づくりを進めていくことを望む。 ●富士見公園や等々力公園の整備については、直接的に公園緑地面積を増やすものではないため、成果指標「1人当たりの公園緑地面積」ではその効果を測ることが難しい。そのため、施策の達成度を的確に把握するには、直接目標「豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する」を踏まえ、例えば、身近な場所に公園緑地があり、それに満足しているかという視点でアンケート調査を実施するなど、新たな指標を設定することが必要である。 ●公園緑地については地域により偏りもあることから、成果指標「1人当たりの公園緑地面積」の達成度については、全市だけではなく、区などの小さい単位でも見ていくことが必要である。 	

(3) 第3部会の審議結果

施 策 1	施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成
施策の直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
成果指標	① 小売業年間商品販売額 【(H26)9,838億円⇒(H28実績値)-億円(H28目標値:9,946億円)指標達成度-】 ② 市場の年間卸売取扱量 【(H26)151,433t⇒(H28実績値)133,290t(H28目標値:151,433t)指標達成度 c】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
付 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ●商業の活性化のため、様々な取組を行ってきたことは評価ができるが、そうした取組の成果を現在の指標では把握しきれていない。そのため、施策が目指している目標を踏まえ、取組を進めていく上で得られる成果としてどういったものが考えられるのか整理し、そ 	

れに関するデータの把握や指標の設定等の妥当性を検討することを強く望む。

- 昨今、電子商取引が活発化し、全国的にその取扱の拡大が一層見込まれている。川崎市においても、商業振興ビジョンの改定も見据えて電子商取引が商店街などの市内商業に与える影響を分析し、分析結果を踏まえた支援を行うことで、市内商業全体の活性化につなげていくことを望む。
- 川崎駅周辺地区では、近年、東西のエリアで賑わいに差が生じている。特に東口に関しては、賑わい創出のためにも、ハード系の施設整備とも連携しながら商業振興策に取り組んでいくことを望む。
- また、川崎駅周辺では、「カワサキハロウィン」「アジアンフェスタ」など、地域主体の様々なイベントが行われてきた。それぞれのイベントが連携し、回遊性を高めることにより、相乗効果を生み出せるような取組の推進を望む。
- 卸売市場には、近隣にある市場との差別化を図り、競争力を高めるよう戦略的に取組を進めることを強く望む。また、南部市場は、平成29年度に完成予定の南部給食センターと隣接しており、その好立地を活かし、中学校給食に安全・安心な食材を提供できるよう、教育委員会事務局とも連携した取組の推進を望む。

施 策 2	施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基本整備	
施策の直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする	
成 果 指 標	①	川崎区の従業者一人あたりの製造品出荷額 【(H25) 14,500 万円⇒(H28 実績値) 14,527 万円 (H28 目標値: 15,100 万円) 指標達成度 b】
	②	キングスカイフロント立地事業所累計数 【(H27) 13 事業所⇒(H28 実績値) 26 事業所 (H28 目標値: 17 事業所) 指標達成度 a】
施策の進捗状況	A. 順調に推移	
内部評価結果の妥当性	妥当と判断	
付 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ● キングスカイフロントにおける研究開発機関等の企業誘致が順調に進捗したことは、一定の評価ができる。今後は、直接目標に掲げる「生産活動を活発にする」ことの実現に向けて、誘致した研究開発機関等がどのように臨海部の活性化に寄与していくのか戦略的に考えた施策の展開を望む。 ● また、成果指標「キングスカイフロントの立地事業所累計数」については、エリア内の区画が埋まりつつあることから、施策の達成度を適切に把握するための新たな指標の検討を望む。 ● 臨海部の取組は、市民の認知度が依然として低い。引き続き様々な手法で広報を行っていくことが必要である。また、今後は、これらの取組の効果がどのように市民に還元され、市民生活の向上に寄与するのか等も、十分に説明が行われることを望む。 ● 臨海部の交通ネットワークは、羽田連絡道路の整備に合わせて、臨海部への通勤者等の動向を分析したうえで、利用者ニーズに合った交通ネットワークの充実に向けて検討を進めていくことを望む。 		

施 策 3	施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進
施策の直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
成果指標	① 週1回以上のスポーツ実施率 【(H27)34.8%⇒(H28実績値)42.9%(H28目標値:35.6%)指標達成度 a】
	② 年1回以上の直接観戦率 【(H27)30.4%⇒(H28実績値)29.8%(H28目標値:30.8%)指標達成度 c】
	③ スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合 【(H27)5.7%⇒(H28実績値)4.2%(H28目標値:5.9%)指標達成度 c】
	④ スポーツセンター等施設利用者数 【(H26)261.8万人⇒(H28実績値)246.5万人(H28目標値:246.5万人)指標達成度 a】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
付 帯 意 見	
<p>● スポーツのまちづくりの推進に当たっては、「する」「観る」「支える」の3つの視点で設定した指標をそれぞれ測定するとともに、相乗効果を期待するうえでも、相互に成果を把握することで、3つの視点に関連する取組をバランスよく展開していくことを望む。</p> <p>● 地域では町内会・自治会や子ども会、スポーツ推進委員と連携し、幅広い世代の参加を促すことにより、住民がスポーツの楽しさを共感しながら、スポーツを通じたコミュニティの活性化や市民の健康づくりの推進を望む。</p> <p>● オリンピック・パラリンピック推進事業に関して、英国オリンピック代表チーム事前キャンプ受入れや障害者スポーツの推進などの取組を推進していることについては、一定の評価ができる。一方、今後、川崎市には国内外から様々な方が訪れることが予想されており、道路等のバリアフリー化や多言語表記による案内サインの整備等のユニバーサル化の推進、スポーツ大会のボランティアの育成など、他の施策とも連携しながら、パラムーブメントの理念に沿った取組の推進を望む。</p>	

施 策 4	施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進
施策の直接目標	性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える
成果指標	① 男女が平等になっていると思う市民の割合 【(H27)31.2%⇒(H28実績値)28.7%(H28目標値:32%)指標達成度 c】
	② 市の審議会等委員への女性の参加比率 【(H26)31.5%⇒(H28実績値)31.3%(H28目標値:34%)指標達成度 c】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
付 帯 意 見	
<p>● 「男女が平等になっていると思う市民の割合」が前回調査から下がっていることや、結婚や出産期にあたる30～40代の女性の労働力が全国平均と比較して低いことなどについては、依然として女性の働く環境が整っていないとも考えられる。「第4期男女平等推進行動計画」の策定も見据えて、まずは、市内企業の男女の働き方の現状を把握した上で、各局と連携して、丁寧に要因を分析したうえで、他都市の実践例なども参考</p>	

にしながら、今後、川崎市としての独自施策の展開を望む。

- 「市の審議会の女性の参加比率」は、学識経験者だけではなく、団体代表なども含めて、市が積極的に女性の参加を働きかけていくことが必要である。
- 現在の2つの指標では、「性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える」とする直接目標の達成状況を把握できない。そのため、年齢階級別労働力率や市役所の女性管理職比率など、現在の指標を補う様々なデータを、評価に活用することを望む。

3 政策評価審査委員会における全体的な総括について

施策全体の評価結果としては、一部の施策において、成果指標が第1期実施計画策定時の現状値から下回るものや、取組に遅れが生じているものが見受けられたものの、多くの施策については、第1期実施計画に掲げた目標に向かって、一定進捗していると認められました。

一方、施策に設定した成果指標だけでは、現在の取組の効果を把握しきれていないものが見受けられたことから、現在進めている取組の効果を定量的・定性的な面から幅広く把握しながら、施策の達成状況を確認していく必要があると感じます。そのためには、現在の施策評価シートにおいて、補足的に記述することとしている定性的な成果の欄を、定量的な成果の欄と同等の扱いにするよう改善を行うなど、より幅広く効果を把握できる評価シートとしていくことを期待します。

また、総合計画第2期実施計画の策定に合わせて、改めて施策の直接目標と現在設定している成果指標との整合性を確認し、必要に応じて新たな成果指標を設定するなど、施策の効果測定を精度を高めていくことを期待します。

その他、計画策定時の現状値から下がった成果指標や目標値に達していない成果指標については、まずはその指標を補う代替的な効果を示すとともに、現状から数値が悪化した又は目標値に達していない原因をしっかりと分析し、課題を明確化することで、今後の取組改善につなげるなど、より一層効果的にPDCAサイクルが機能する進行管理・評価としていくことを強く望みます。